

森のちからを、未来のちからに。

住友林業株式会社

東京本社:東京都新宿区西新宿六丁目14番1号(新宿グリーンタワービル)
大阪本社:大阪市中央区北浜四丁目7番28号(住友ビルディング第2号館)

ホームページアドレス <http://www.sfc.co.jp/>

株主メモ

営業年度	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	(郵便物送付先) (電話照会先)	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求)
(配当金受領) 株主確定日	(1)利益配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日		☎0120-175-417 (その他のご照会)
定時株主総会	6月		☎0120-176-417
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	日本経済新聞に掲載する。但し、商法特例法 第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計 算書に係る情報は当社ホームページ(http://www.sfc.co.jp/kessan.html)において提供する。
		会計監査人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 新日本監査法人

平成十五年四月一日〜平成十六年三月三十一日

事業活動ご報告

特集

住友林業筑波研究所 / バイオ技術で花開いた秀吉由来の桜

住友林業



特集 住友林業筑波研究所

「木」の総合ラボラトリー

永年にわたり森を育て、木を活用してきた歴史の中で培われた豊富な経験とノウハウをもとに、筑波研究所では、人と自然が共生できる住環境づくりを目指したさまざまな研究開発を行っています。

住友林業筑波研究所は1991年、筑波研究学園都市に設立されました。緑豊かな25,000m²の敷地内には、研究本館を中心に、熱帯林再生に向けた育成技術・増殖の研究が行われる熱帯林研究用温室、構造実験・音響実験・居住性評価実験などの住まいの環境向上に取り組む各実験棟、屋外検証棟エリアなど、研究開発に必要なさまざまな実験スペース・研究設備を備えています。

人と自然が共生できる住環境をめざして

筑波研究所の研究領域は、大きく4分野に分かれています。

住宅のあらゆる性能分析から次世代工法の確立と居住環境の向上を目指す「住宅グループ」。木質建材の開発と木材の高度

利用を研究する「建材グループ」。有用微生物資源や植物資源を活用し、人の生活及び地球環境の保全に取り組む「バイオグループ」。研究の成果や情報を素早く社会に向けて発信する「木と住まいの先端情報室」。

それぞれの分野が相互に連携し、政府系、自治体・大学等の公的な研究機関や他企業の研究所の協力も得ながら、研究開発を進めています。



筑波研究所

住宅グループ

耐震性・耐久性などの住宅性能をより高める建築工法の研究開発や、音や熱・光・空気・省エネルギーなど、居住環境の質的向上の研究に取り組んでいます。また、人体動作解析等に基づいて、住む人にとって最も快適な住まいをつくるユニバーサルデザイン(UD)の研究などその数多くの成果は、住友林業の商品に多様な形で活かされています。



UD人体動作解析

建材グループ

木材をはじめとする建築材料の品質管理と高性能化など、その新たな可能性も追求し、当社住宅に使用される建材・部材の品質、性能の改善・改良に関して技術的支援を行っています。

バイオグループ

緑化や廃棄物のリサイクルなどの身近な領域から熱帯林の再生まで、バイオテクノロジーを駆使し、環境保全を追求するとともに、多様な植物資源の有効利用を図るための研究を行っています。微生物を利用した土壌の改良や開発、樹木や花の品種改良、組織培養による苗木の生産など、研究範囲は多岐にわたります。

木と住まいの先端情報室

筑波研究所が取り組む研究開発の成果や国内外の関連技術動向などを蓄積・管理し、よりわかりやすく各方面に情報提供しています。また、社内向けの情報ホームページも開設、国内外の技術動向に基づく最新データなど、木と住宅に関する情報を発信しています。

バイオ技術で花開いた秀吉由来の桜

住宅の外構・造園や都市緑化等を手掛けるグループ会社・住友林業緑化(株)と共同で、文化遺産の活性化にも貢献しています。



土牛の桜

住友林業では、豊臣秀吉が執り行った「醍醐の花見」で有名な京都・真言宗醍醐寺に植栽されている「土牛(とぎゅう)の桜」(シダレザクラ)から、組織培養によりクローン苗を大量に増殖する技術の確立に成功していましたが、その後増殖した苗は順調に生長し、2004年3月、ついに開花しました。

推定樹齢150年を超え、枯死の危険性があったこのシダレザクラの大木は、文化的価値が高く、その保存が望まれていました。当社では、既にその開発に成功していた「組織培養による熱帯雨林の主要在来種であるフタバガキ科樹木のクローン大量増殖法」の技術をもとに、このシダレザクラのクローン大量増殖に着手。2000年にはクローン苗を大量に再生することに成功し、その開花が待たれていました。バイオテクノロジーで効率的に増殖されたシダレザクラが開花するのは世界で初めてのことです。今後は、この技術を応用して、各地の貴重なシダレザクラや、絶滅の危機に瀕している樹種の保存に役立てていきたいと考えています。

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かした事業活動を展開する一方、このような最新のバイオテクノロジーを活用した新しい「再生」にも取り組んでいます。

目次

特集「住友林業筑波研究所」	1
株主・投資家の皆様へ	3
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	9
事業系統図	11
役員	12
会社概要	12
商品ラインナップ	13



取締役社長 矢野 龍

株主・投資家の皆様へ

当期(平成16年3月期)の業績

当期のわが国経済 ―― 一部に明るい兆しも見えたが、依然状況は厳しい

当期のわが国経済は、一部に明るい兆しが見受けられましたが、依然雇用や個人消費については改善への展望が開けないなど、本格的な景気回復を実感するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、平成15年12月末の適用期限を睨んだ住宅ローン減税への駆け込み需要などのプラス要素もあり、市況回復に向けた動きも見られましたが、住宅に対する購買意欲は、全体的には盛り上がりには欠けました。その結果、通期の新設住宅着工戸数は117万3千戸(前年同期比2.5%増)、持家着工戸数についても37万3千戸(前年同期比2.1%増)にとどまりました。一方、木材・建材業界におきましては、世界的な原材料高や海上輸送運賃の高騰などマイナス材料もありましたが、改正建築基準法施行後の平成15年7月以降、需給は回復し、比較的堅調に推移しました。

収益力の強化

このような状況におきまして、当社グループはより強固で安定した経営基盤を構築すべく、収益力の強化に取り組みました。特に戸建住宅部門においては、前期に引き続き住宅生産コストの削減に取り組みました。

また、経済状況に左右されにくい強固な収益体質を作り上げるため、前期に引き続き財務体質の健全化策を実施しました。具体的には、厚生年金基金に係る代行部分を国に返上して、確定給付企業年金(基金型)へ移行するにあたり、退職金や年金受給額が市場金利に連動するキャッシュバランスプランを導入することで退職給付債務を減らし、将来的にも金利変動の影響を受けにくい制度といたしました。同時に、固定資産に係る減損会計の早期適用を行い、これらに年金資産の運用益等を加えた結果、特別損益全体では、特別利益は139億20百万円、特別損失は59億31百万円、差引き79億89百万円の利益を計上しました。

以上の結果、売上高は6,737億78百万円(前期比4.4%増)、経常利益は170億73百万円(前期比75.6%増)、当期純利益は前期実績を253億9百万円上回る98億69百万円となりました。

次期の事業環境及び業績見通し

依然不透明な住宅市場

今後の経済状況につきましては、緩やかな景気回復基調が続くものと見込まれますが、混迷を深めるイラク情勢、不安定な為替相場、世界的な原材料高など懸念材料も引き続き存在し、決して楽観は出来ません。住宅業界に目を向けましても、景況感は上向いてきたものの、依然として厳しい雇用・所得環境の中、今後新設住宅着工戸数の増加につながるかどうかは、なお不透明なままです。このような状況の下、平成16年度の新設住宅着工戸数は、全体で115万戸、持家については37万6千戸と予想しております。また、木材・建材業界についても、業界全体が再編の動きを強めていることなど不安定要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

構造改革の総仕上げを行う

このような状況の下、更なる収益力の強化を図り「経営構造改革」の総仕上げを行うとともに、「攻め」に向けた準備に着手します。

木材・建材事業におきましては、業界再編の動きが続き、生き残りに向けた競合が激化する中、M&Aも視野に入れ、競争力の向上と事業基盤の強化に努めます。また、住宅及び住宅関連事業におきましては、商品開発やサービスの充実にも力を入れるとともに、3年間にわたる生産コストダウン実施計画の最終年度として、更なるコスト削減を実施します。

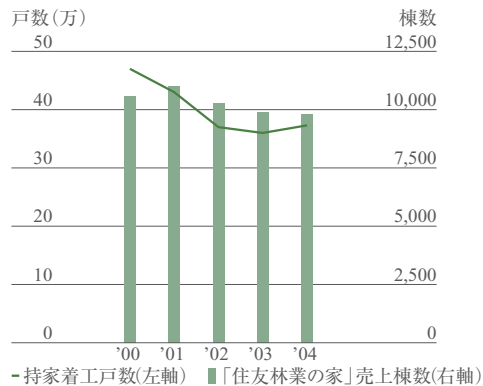
重点事業を収益の柱に育成

次期コア事業として育成を進めております「集合住宅事業」、「住宅ストック事業」、「海外事業」の3つの（重点）事業については、早期に収益の柱に育成すべく取り組んでおります。まず「集合住宅事業」では、3大都市圏で約2万戸の賃貸住宅の賃貸管理を行う（株）サン・ステップの発行済株式総数の63%を取得しました。これにより、土地オーナーに対して、建築請負から賃貸管理までの一貫したサービスを提供することが可能となりました。「住宅ストック事業」のリフォーム事業では、住友林業ホームテック（株）において、同業他社に先駆けて、入居後最長10年間の保証及び最大4回までの無料アフターメンテナンス巡回サービスを開始しました。また、不動産流通事業では、住友林業ホームサービス（株）において、平成15年12月に本社を大阪から東京に移転し、人口が集中し市場規模の大きい首都圏エリアの営業基盤再構築を行います。「海外事業」では、環太平洋エリアでの木質建材製造を中心とした事業活動に加え、米国シアトル近郊で平成14年秋から取り組んでおります北米住宅パイロット事業を本格的にスタートさせました。当期より分譲住宅販売を開始しており、今後、年間80～90棟程度の分譲住宅を販売し、早期に収益事業へと育成していく方針です。

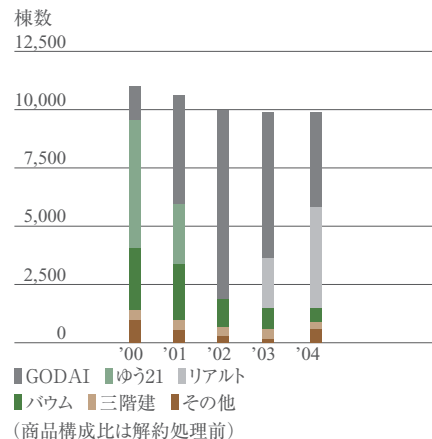
これらの重点3事業につきましては、今後の当社グループ事業の収益の柱として育成するため、今後も経営資源を集中的に投資していく方針です。

市場規模推移

持家着工戸数と「住友林業の家」売上棟数



「住友林業の家」受注棟数と商品構成比



環境保全に向けた取り組み

環境への取り組みにつきましては、グループ全社で環境保全活動を統一的・効率的に行えるよう、ISO14001を利用した環境マネジメントシステムをグループ会社全社に順次広げています。当期は住友林業ツーバイフォー（株）と住友林業クレスト（株）の2社にその範囲を拡大し、当社グループの環境マネジメントシステムの範囲は、当社国内全事業所及びグループ会社5社に拡大しました。

平成16年4月には環境経営の一層の推進を図るため、「環境経営部」を新設しました。グループ全体の環境管理活動を統括するとともに、将来的には海外植林事業や環境関連新規事業も視野に入れた活動を行ってまいります。

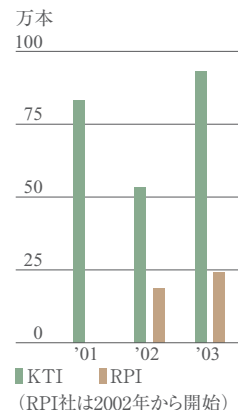
インドネシアで合板やパーティクルボードなど木質建材を製造する、クタイ・ティンバー・インドネシア (KTI) 社やリンバ・パーティクル・インドネシア (RPI) 社では、地域社会と協力して、植林を積極的に行っています。原材料として使用する木材に占める植林木の比率を高めることで、自然環境に与える負荷を低減し、かつ原材料を安定的に調達できる体制の整備に努めています。

「社会基盤事業」として豊かな社会の実現に貢献する

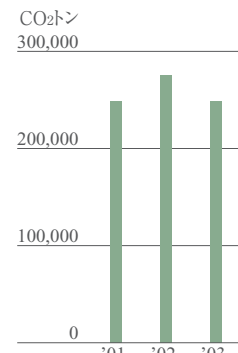
住友林業グループは山林を育てることからスタートし、木材建材事業、住宅事業、住宅関連事業など、「住」に関係する様々な分野へと、その活動範囲を拡大してまいりました。

今後につきましても、当社グループでは、全事業を「社会基盤事業」と位置付け、グループの経営理念である『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、「豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指し、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

KTI社・RPI社における植林木総本数



社有林におけるCO2吸収量の推移



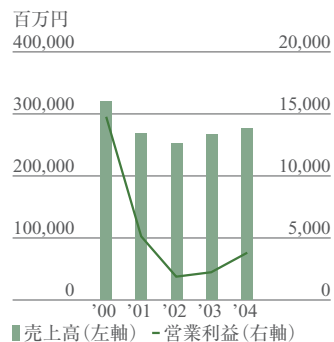
住友林業株式会社

取締役社長

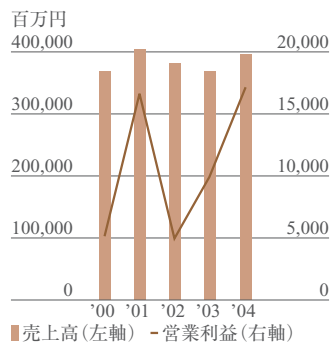
矢野 龍

セグメント別事業概況

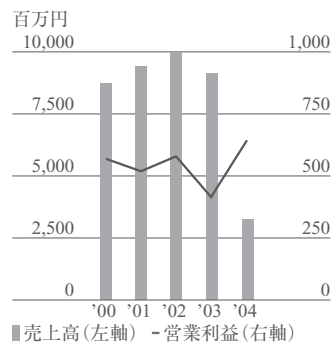
木材・建材事業



住宅及び住宅関連事業



その他



木材・建材事業

木材・建材の流通事業では、更なる基盤強化を図るため、引き続き競争力と収益力の向上に努めました。実需に基づく仕入により、極力在庫を持たないことでリスクを低減するとともに、新たに「審査部」を設置し、与信面での管理を強化しました。また、建材流通分野においては、地域密着営業と併せて、他企業との提携強化を積極化し、磐石な体制作りを努めました。地場工務店の経営活性化を目指すイノス事業は、利益率の向上と経費削減に努めた結果、利益面で改善しました。

国内で建材製造を行う住友林業クレスト(株)では、徹底した生産コストダウン及び経費削減に努めた結果、大幅な収益増加となりました。中質繊維板(MDF)製造・販売事業では、当期よりニュージーランドのNPIL社とオーストラリアのアルパインMDF社による計4ライン体制で臨みましたが、日本やアジア地域の市況悪化や為替の影響等により収益は伸び悩みました。また、インドネシアでは、合板や木質建材を製造・販売しているKTI社は、現地通貨高によるコスト増加等から厳しい結果に終わりましたが、パーティクルボードを生産しているRPI社は、生産コストの低減努力により利益が大幅に増加しました。

以上の結果、木材・建材事業全般では、売上高は2,770億33百万円(前期比4.1%増)、営業利益は38億12百万円(前期比70.3%増)となりました。



住宅及び住宅関連事業

戸建注文住宅では、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、「お客様最優先」の徹底と収益力の向上に努めました。木造軸組住宅では、アフターメンテナンス面で、住宅引渡後60年間にわたり定期点検を実施し、お客様の家をサポートし続ける「ロングサポートシステム」を開始しました。商品面では、二世帯や店舗併用型等、将来の生活スタイルの変化に柔軟に対応できる生活提案型複合住宅「ライトライフ」や、シンプルかつ統一感のあるデザインを重視した新感覚住宅「リラクシア」など、多様化するお客様のニーズに対応した商品ラインナップの充実を図りました。また、ツーバイフォー工法や木造ユニット工法による木造戸建住宅においても、お客様のニーズに基づいた商品開発や部材の設定を行い、お客様のより高い満足感を得られるよう努めました。さらに、前期に引き続き生産コストダウンを断行した他、工務店や工事店との受発注、請求処理を電子化し、インターネットを活用したEDI(電子データ交換)システムを導入して業務の効率化を図るなど、収益基盤の更なる強化を目指しました。

緑化・造園事業においては、定額制の庭木お手入れ事業「愛・グリーン」ビジネスの営業エリアを拡大し、更なる顧客獲得に努めました。

以上の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は3,935億7百万円(前期比6.4%増)、営業利益は171億49百万円(前期比72.9%増)となりました。



その他

環境関連事業では、インドネシア・ワイカンバス国立公園で取り組んできました政府開発援助(ODA)植林事業において、予定の360ヘクタール、39万本の植林を完了し、平成16年3月にインドネシア政府への引渡しを完了しました。また、インドネシアでの植林活動及びバイオマスエネルギー利用に関して、環境省の温暖化対策クリーン開発メカニズム(CDM)事業調査を5年連続で受託しました。

その他、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客やグループ内を対象とする損害保険代理店業務、及び情報システム開発、リースなどの各種サービス事業をあわせた、その他事業全体の売上高は32億38百万円(前期比64.6%減)、営業利益は6億44百万円(前期比54.9%増)となりました。



連結財務諸表

貸借対照表	(単位:百万円)	
	当期	前期
資産の部		
流動資産	252,328	245,049
固定資産	117,426	112,272
有形固定資産	63,135	63,946
無形固定資産	7,416	7,341
投資その他の資産	46,875	40,984
資産合計	369,754	357,322
負債の部		
流動負債	185,951	184,789
固定負債	37,149	42,750
負債合計	223,100	227,539
少数株主持分		
少数株主持分	385	55
資本の部		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	25,650	25,650
利益剰余金	85,148	77,303
その他有価証券評価差額金	8,971	1,646
為替換算調整勘定	-811	-2,255
自己株式	-362	-289
資本合計	146,268	129,727
負債、少数株主持分及び資本合計	369,754	357,322

固定資産
減損会計(「固定資産の減損に係る会計基準」)の早期適用により、土地、建物、機械等の有形固定資産が減少しました。また、投資その他の資産については、株価上昇によって、投資有価証券のうち時価のある株式について当期末の時価へと簿価を引き上げました。

資産合計
賃貸管理会社(株)サン・ステップ及びそのグループ会社4社を連結の範囲に含めたこと等により、資産が増加しています。

固定負債
確定給付企業年金への移行にあわせ、退職金や年金受給額が市場金利に連動するキャッシュバランプランを導入したことで退職給付債務が減少し、その結果退職給付引当金が12,741百万円減少しました。

損益計算書	(単位:百万円)	
	当期	前期
経常損益の部		
営業収益	673,778	645,100
売上高	314,562	295,115
完成工事高	359,216	349,984
営業費用	656,202	636,327
売上原価	292,558	273,299
完成工事原価	260,443	262,169
販売費及び一般管理費	103,201	100,858
営業利益	17,576	8,772
営業外収益	2,392	2,392
営業外費用	2,895	1,444
経常利益	17,073	9,721
特別損益の部		
特別利益	13,920	7,157
特別損失	5,931	38,776
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	25,062	-21,897
法人税、住民税及び事業税	9,373	6,763
法人税等調整額	5,787	-13,225
少数株主利益	31	3
当期純利益又は当期純損失	9,869	-15,439

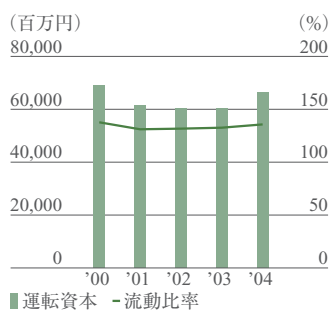
営業収益
住友林業単体の増収に加え、リフォーム事業の住友林業ホームテック(株)の増収や新規連結会社の売上高が加わり、前期比4.4%増加しました。

特別利益及び特別損失
特別利益として、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務償却として9,440百万円、年金資産の運用差益等数理計算差異の償却により4,279百万円を計上しました。
特別損失として、減損会計の早期適用により5,531百万円の減損損失を計上しました。

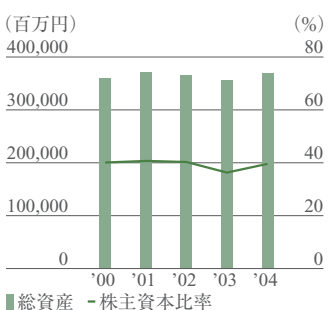
キャッシュ・フローの状況	(単位:百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,962	19,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,646	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	-735	-8,171
現金及び現金同等物の期末残高	69,312	52,029

一株当たり情報	(単位:円)	
	当期	前期
一株当たり当期純利益	55.8	-87.5
一株当たり純資産	830.5	736.4
一株当たり配当金(単体)	13.0	10.0

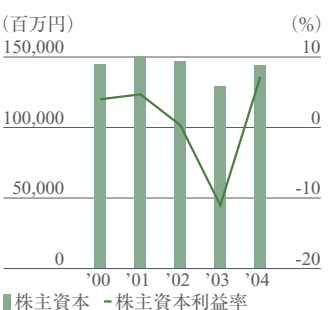
運転資本及び流動比率



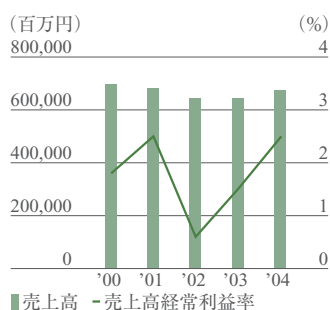
総資産及び株主資本比率



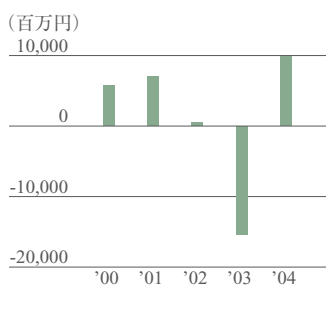
株主資本及び株主資本利益率



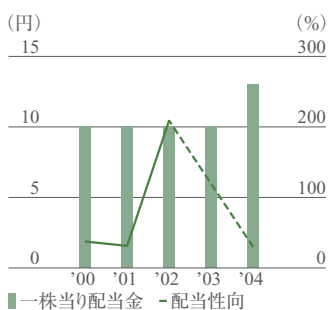
売上高及び売上高経常利益率



当期純利益



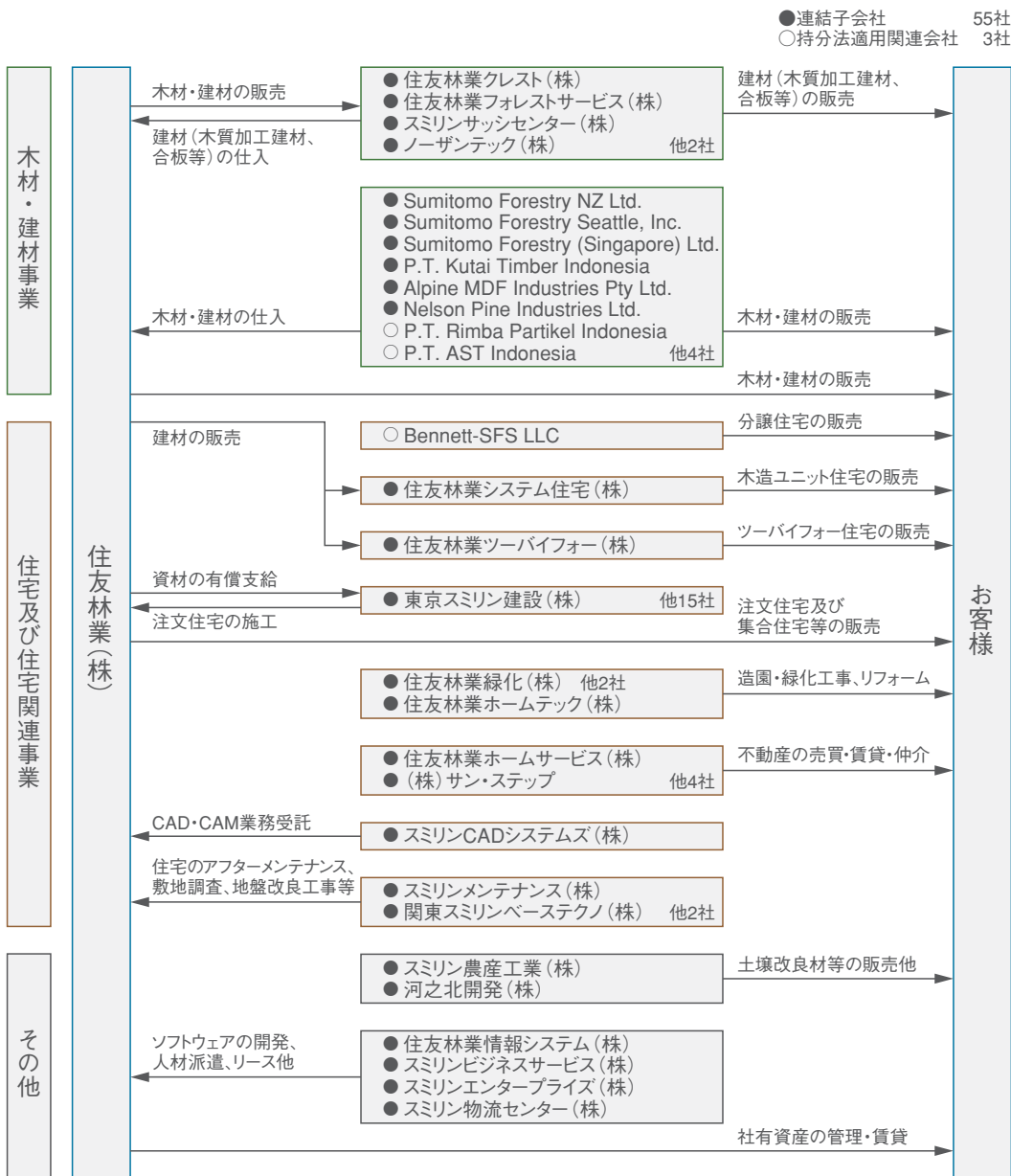
一株当たり配当金(年間)及び配当性向



(注) 運転資本 = 流動資産 - 流動負債
流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(注) 一株当たり配当金及び配当性向は、単体の財務諸表に基づいています。

事業系統図



役員 (平成16年6月29日現在)



植田 晃博 取締役(専務執行役員) 菅野 寛治 取締役(執行役員副社長) 矢野 龍 取締役社長(執行役員社長)

執行役員

- 執行役員社長 矢野 龍
- 執行役員副社長 菅野 寛治
- 専務執行役員 植田 晃博
- 常務執行役員 北村 修次
- 常務執行役員 甲斐 和男
- 常務執行役員 高橋 渉一
- 常務執行役員 能勢 秀樹
- 常務執行役員 金井 英夫
- 執行役員 矢作 和重
- 執行役員 高山 隆一
- 執行役員 岩佐 正一
- 執行役員 三宅 晨一
- 執行役員 小東 壽夫
- 執行役員 井上 守
- 執行役員 石渡 裕祥
- 執行役員 上山 英之

取締役及び監査役

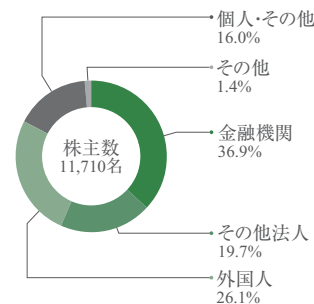
- | | | | |
|-------|-------|---------|-------|
| 取締役社長 | 矢野 龍 | 監査役(常勤) | 猪飼 惇二 |
| 取締役 | 菅野 寛治 | 監査役(常勤) | 伊藤 襄爾 |
| 取締役 | 植田 晃博 | 監査役 | 三木 博 |
| 取締役 | 北村 修次 | 監査役 | 佐々木恵彦 |
| 取締役 | 甲斐 和男 | | |
| 取締役 | 高橋 渉一 | | |
| 取締役 | 能勢 秀樹 | | |

会社概要

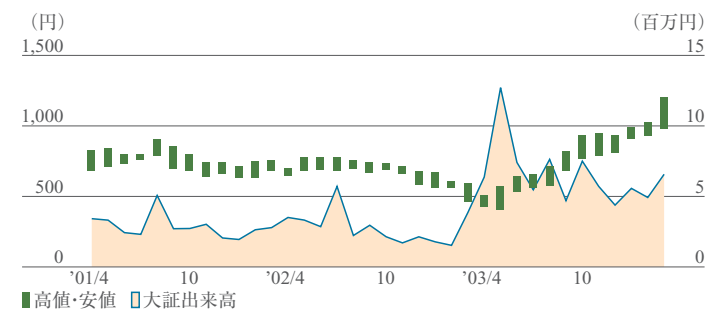
創業: 元禄4年(1691年)
設立: 昭和23年2月20日
資本金: 27,672,051,210円

上場証券取引所: 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部
発行済株式総数: 176,603,881株

株式分布状況



株価・出来高



商品ラインナップ

住友林業

住宅本部

GODAI One's Story II



従来の快適・安全性能に加え、木へのこだわりと多彩な部材設定による提案力をさらに強化した当社主力商品。

ごだい和楽



「和」の伝統と、現代の暮らしのニーズへの新しい提案とが融合する和風住宅。

Relaxia



欧州でトレンドとなっている「和」をモチーフに、見せる収納部材・空間デザインなど新しい木の魅力を引き出した新感覚商品。

rialt



シンプルモダンなデザインを基本に、20～30代のニーズに対応した生活提案と優れたコストパフォーマンスが特長の商品。

パンフレットのご請求先:フリーダイヤル ☎ 0120-217555 URL:<http://sfc.co.jp/>

Light Life



賃貸・店舗併用、二世帯住宅など、お客様の変化していくライフスタイルに柔軟に対応する生活提案型複合住宅。

集合住宅本部
Succeed F-Style II



自由設計型アパート。外壁には高級磁器質タイルを標準設定、室内には木質感あふれる空間と安心の防犯対策を提案。

パンフレットのご請求先:
フリーダイヤル ☎ 0120-666000
URL:<http://sfc.co.jp/>

主要グループ各社

住友林業ツーバイフォー(株)
Wood Ford PURE OAK



木目の美しいオークの無垢材を床や建具に使用。木の心地良さと先進の外断熱、全館空調で快適な空間を提案。

パンフレットのご請求先:
フリーダイヤル ☎ 0120-024204
URL:<http://www.sf2x4.co.jp/>

住友林業緑化(株)
ホワイトラブ



緑化オリジナルのハナミズキの新品種で、白色のハート型の花は通常の1.5倍の大きさ。直立型で庭木に最適。

パンフレットのご請求先:
TEL 03-6832-2205
URL:<http://sumirin-sfl.co.jp/>

住友林業システム住宅(株)
Plaserie



工場生産により品質と快適性能を高めたコアテック構法に、独自の技術と立体発想でプラスαの階層を生み出す木造ユニット住宅。

パンフレットのご請求先:
TEL 0276-70-6060
URL:<http://www.sumirin-sysju.co.jp/>

スミリン農産工業(株)
土太郎



独自のバイオ技術で浄水場発生残土を再利用した培養土。

パンフレットのご請求先:
TEL 05675-5-2320

住友林業ホームテック(株)



木の良さを最大限に活かしながら、お客様の住まいを新鮮で機能的な住空間として蘇らせるリフォームを实践。

パンフレットのご請求先:
フリーダイヤル ☎ 0120-700742
URL:<http://www.sumirin-ht.co.jp/>

不動産の売買・賃貸に対する
お問い合わせ先

住友林業ホームサービス(株)
東京:03-5308-2432
大阪:06-6366-5501
名古屋:052-771-2091
URL:<http://sumirin-hs.co.jp/>